

2019年度事業報告書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会

目 次

第1. 会 員	1
1. 普通会員	1
(1) 普通会員数の異動	1
(2) 普通会員の入会	1
(3) 普通会員理事長・会長の交代	1
(4) 普通会員の名称変更	1
2. 賛助会員	1
第2. 役 員	1
1. 役員の変動	1
第3. 会 議	2
1. 内部会議	2
(1) 総 会	2
(2) 理事会	2
(3) 正副会長会議	3
(4) 専門委員会及び部会	3
2. 協力機関	3
(1) 協力機関の名称と所管区域等	3
(2) 支部長(協力機関代表者)会議	3
(3) 支部(協力機関)会議	4
3. 外部会議	4
(1) 海事振興連盟	4
(2) 地域研修センター意見情報交換会	4
(3) 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)	4
(4) 外国人造船就労者受入事業適正監理推進協議会	5
(5) 巡回等業務管理委員会	5
(6) 造船・船用工業分野特定技能協議会	5
(7) 建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会	5
第4. 組 織	5
第5. 事 業	6
1. 安全の確保(労働災害防止事業)	6
(1) 造船協力事業者の労災防止事業	6
1) 安全講習会	6
2) 安全衛生指導	6
3) 熱中症対策	6
4) 安全成績優良会員表彰	7
5) 全船安・分担金拠出	7
(2) 造船協力事業者従業員の教育及び訓練【実施事業】	7
1) 日本財団助成事業	7
①「安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承」	7
②「出張型労働災害リアル体験教育」	9

5. 安全統計等	2 4
(1) 死亡災害分類と災害件数の推移(暦年別)	2 5
(2) 災害度数率・強度率の推移(暦年別)	2 6
(3) 2019年(令和元年)会員別安全成績	2 7
(4) 2019年(令和元年)安全成績優良会員表彰	2 8

附属明細書

日造協役員名簿	2 9
日造協会員名簿	3 0
賛助会員名簿	3 2
政策研究委員会委員名簿	3 3
技術安全委員会委員名簿	3 3
共済制度運営委員会委員名簿	3 4
日造協塗装部会会員名簿	3 4
日造協企画部会会員名簿	3 5
日造協機構	3 6
事務局組織図	3 7

第1. 会 員

1. 普通会員

当連合会の2019年4月1日以降における普通会員の異動は以下のとおり。

(1) 普通会員数の異動

年度初会員数	年度中の異動		現在会員数
	入 会	退 会	
46	2	0	48

(2) 普通会員の入会（敬称略）

会 員 名	代 表 者	入会月日
東北ドック鉄工事業協同組合	赤間 英樹	6月6日
気仙沼造船団地協同組合	大谷 寿一	9月12日

(3) 普通会員理事長・会長の交代（敬称略）

会 員 名	就 任	退 任	異動月日
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会	遠藤 昌浩	濱島 祥二	5月29日
新日本海重工業協力事業協同組合	宇野 修	岸本 武司	11月30日

(4) 普通会員の名称変更

新	旧	変更月日
ヤマニシ協力会	石巻造船安全衛生協議会	8月1日

2. 賛助会員

当連合会は昭和47年7月、定款の一部変更により賛助会員の条項を設け、普通会員が所属する元請造船会社及び当連合会の関連団体等を賛助会員とし、今日まで多くの支援を頂いている。本年度も引き続き賛助会員への勧誘を行い、2019年4月1日付で東北ドック鉄工株式会社、5月8日付で新潟造船株式会社が入会し、25社・6団体、計31会員となった。

第2. 役 員

1. 役員の変動

(1) 本年度の第7回定時総会、第26回理事会で役員の変動が行われた。

第7回定時総会にて選任された理事は以下のとおり。（敬称略）

	就 任	退 任	会 員 名	異動月日
理事	遠藤 昌浩	濱島 祥二	ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会	6月6日
〃	佐々木貴美雄		石巻造船安全衛生協議会(現 ヤマニシ協力会)	6月6日
〃	小久保 和文	山本 勝久	ジャパンマリンユナイテッド(株)津事業所協力会	6月6日
〃	岡田 正昭	大川 康太郎	川重事業協同組合	6月6日
〃	木村 嘉宏	松井 賢二	大西造船関連工業協同組合	6月6日

第26回理事会で選定された業務執行理事は以下のとおり。(敬称略)

	就任	退任	異動月日
副会長	小久保 和文	山本 勝久	6月6日
〃		松井 賢二	6月6日

第3. 会 議

1. 内部会議

本年度も総会、理事会、正副会長会議、各専門委員会、部会等を開催し、それぞれの所管事項の処理にあたった。なお、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、この時期に開催が予定されていた理事会、各専門委員会等は異例の書面審議となった。

(1) 総 会

1) 定時総会

本年度は第7回定時総会を2019年6月6日、東京ドームホテルで開催し、定款で定める事項を報告、決議した。

報告事項

- 報告第1号 平成30年度事業報告について
- 報告第2号 公益目的支出計画実施報告について
- 報告第3号 2019年度事業計画及び収支予算について

決議事項

- 議案第1号 平成30年度決算承認の件
- 議案第2号 指定代表者の変更等による役員選任の件

総会終了後に講演会を行った。

講 師： 児玉 光雄 先生

(追手門学院大学スポーツ研究センター特別顧問)

演 題：「勝者のメンタルトレーニング」

～田中将大、錦織圭に学ぶメンタルの極意～

なお、定時総会終了後、貸借対照表を本会ホームページに公告し、報告第1号、第2号、議案第1号について6月13日に内閣府へ報告した。

(2) 理事会

本年度の理事会は4回開催し、定款及び理事会運営規則で定める事項を報告、決議した。

- ・第25回理事会 2019年5月8日(理事会の決議の省略・書面)
 - 議案第1号 平成30年度事業報告及び決算承認の件
 - 議案第2号 新潟造船(株)が賛助会員に加入する件
- ・第26回理事会 2019年6月6日(東京ドームホテル)
 - 議案第1号 業務執行理事及び相談役・顧問選定の件
 - 議案第2号 新規会員入会の件
- ・第27回理事会 2019年9月12日(ANAクラウンプラザホテル福岡)
 - 議案第1号 2020年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件
 - 議案第2号 2020年度日本財団助成金交付申請の件
 - 議案第3号 就業規則変更の件
 - 議案第4号 新規会員入会の件

- ・第28回理事会 2020年3月17日（理事会の決議の省略・書面）

決議事項

- 議案第1号 2020年度事業計画及び収支予算承認の件
- 議案第2号 第29回理事会開催の件(決算理事会の決議の省略)
- 議案第3号 第8回定時総会及び第30回理事会開催の件
- 議案第4号 任期満了による役員選任並びに代表理事及び業務執行理事等選定の件
- 議案第5号 諸規程一部改正の件
- 議案第6号 「書面理事会」の招集手続省略の件(第28回理事会の報告事項)

報告事項

- 議案第1号 2019年度事業完了報告(見込)及び収支決算(見込)について
- 議案第2号 2019年度公益目的支出計画実施報告(見込)について

(3) 正副会長会議

- ・2019年度 第1回正副会長会議 2019年7月30日 仙台国際ホテル
- ・2019年度 第2回正副会長会議 2020年2月13日 ホテルグランヴィア大阪

(4) 専門委員会及び部会

当連合会の事業を円滑に推進するため、次の専門委員会及び部会を設置し活動した。
 (各委員会及び各部会の活動内容は別途記載)
 共済制度運営委員会、技術安全委員会、政策研究委員会、
 日造協塗装部会、日造協企画部会

2. 協力機関

6支部は外部の協力機関として定款で定められており、本年度も各支部と連携して事業を遂行した。

(1) 協力機関の名称と所管区域等（敬称略）

名称	所在地	所管区域	支部長
日造協東日本支部	神奈川県横須賀市	北海道、東北、関東の地域	河西 良二
日造協中部支部	三重県津市	中部運輸局管内 (一部北陸信越運輸局富山運輸支局管内を含む)	小久保和文
日造協近畿支部	兵庫県神戸市	近畿運輸局、神戸運輸監理部管内	岡田 正昭
日造協中国支部	広島県広島市	中国地方 (広島県、山口県、島根県、岡山県、鳥取県)	平賀 哲朗
日造協四国支部	香川県坂出市	四国運輸局管内	神原 満
日造協九州支部	長崎県長崎市	九州地方	山外 正人

※近畿支部長は4月1日付で阿賀慶彦氏より交代

(2) 支部長(協力機関代表者)会議

2019年11月14日 東京・日造協事務所

(3) 支部(協力機関)会議

- ・日造協東日本支部
支部会議 2019年10月7日 横浜・ロイヤルパークホテル横浜
- ・日造協中部支部
定期総会 2019年7月19日 名古屋・名鉄グランドホテル
- ・日造協近畿支部
連絡協議会 2019年11月6日 神戸・ホテルオークラ神戸
- ・日造協中国支部
通常総会 2019年7月9日 広島・広島アンデルセン
情報交換会 2019年10月24日 呉・呉森沢ホテル
- ・日造協四国支部
支部会 2019年10月17日 丸亀・オークラホテル丸亀
- ・日造協九州支部
総会 2019年10月17日 熊本・ホテル日航熊本

3. 外部会議

(1) 海事振興連盟

- タウンミーティング 2019年5月18日 丸亀市
- タウンミーティング 2020年2月15日 佐世保市

(2) 地域研修センター意見情報交換会

- 2019年度地域研修センター意見情報交換会 2019年6月21日
会議は東日本技能研修センターで行われた。

※当会からの出席者

- 城田 公治 東日本造船技術研修センター 理事長・校長
- 坂本 幹夫 相生技能研修センター 事務局長
- 野口 雅史 日造協 常務理事

(3) 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)

※副本部長に宮村専務理事、本部監査員に小島統括本部長が就任している。

- ・2019年度第1回総支部連絡会 2019年5月16日 横浜・ナビオス横浜
- ・2019年度第1回本部幹事会 2019年5月17日 横浜・JMU(株)
- ・2019年度第2回本部幹事会 2019年5月23日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・第1回委託事業検討委員会 2019年5月24日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・2019年度通常総会 2019年5月27日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・厚生労働省と全船安との意見交換会 2019年5月27日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・第2回委託事業検討委員会 2019年8月8日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・本部特別点検 2019年11月26日 倉敷・サノヤス造船
- ・本部特別点検 2019年12月5日 石巻・ヤマニシ
- ・第3回委託事業検討委員会 2019年12月15日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・本部特別点検 2019年12月19日 佐世保・佐世保重工業
- ・本部特別点検 2019年12月20日 静岡・カナサシ重工
- ・2019年度第3回本部幹事会 2020年2月10日 東京・(一社)日本造船工業会
- ・2019年度全船安 臨時総会・総支部連絡会 2020年2月27日 丸亀・今治造船

2019年死亡災害発生状況（全船安調べ）

発生日	造船所(県名)	原因分類	従/協の別	年齢	勤続
7月31日(水)	内海造船瀬戸田工場(広島)	高温物との接触	協力従業員	66	15年
9月14日(土)	下ノ江造船(大分)	挟まれ・巻き込まれ	協力従業員	38	17年
10月16日(水)	三菱造船下関造船所(山口)	挟まれ・巻き込まれ	協力従業員	24	10ヶ月

(4) 外国人造船就労者受入事業適正監理推進協議会（設置 国土交通省）

2020年3月30日（書面）

※当会からの委員は以下のとおり。

野口 雅史 常務理事

（特定監理団体として）

トヨシップ事業協同組合、SSK 協力事業協同組合、南日本造船協力事業協同組合、協同組合広島マリンワールド（JMU 呉協力会関係）、三浦造船協力事業協同組合、協同組合寿協力が認定されている。

(5) 巡回等業務管理委員会（一財）日本海事協会（国土交通省請負事業）

2019年5月29日 東京・（一財）日本海事協会

2019年10月8日 東京・（一財）日本海事協会

2020年3月2日（書面）

※当会からの委員は以下のとおり。

野口 雅史 常務理事

(6) 造船・船用工業分野特定技能協議会（設置 国土交通省）

2019年8月2日 東京・国土交通省会議室

2019年11月21日 東京・国土交通省会議室

2020年3月30日（書面）

※当会からの委員は以下のとおり。

野口 雅史 常務理事

(7) 建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会

船舶に関するワーキンググループ（設置 厚生労働省）

2020年1月31日 東京・中央労働委員会 会議室

2020年2月17日 東京・中央労働委員会 会議室

2020年3月3日 東京・中央労働委員会 会議室

※当会からの委員は以下のとおり。

野口 雅史 常務理事

第4. 組 織

事務局組織は引き続き、総務部（総務課、経理課）、業務部、事業部の3部で業務を遂行している。

第5. 事業

本年度も日造協運営方針に基づき、新規会員の入会推進を行うとともに、「安全の確保」、「安心の確保」、「経営基盤の強化」及び「技術・品質の向上」の4つの柱を中心に事業を進めた。

本年度は以下のとおり実施した。

なお、2019年9月には度重なる大型台風上陸に伴う造船所等の被災により、計画していた事業の一部が延期・中止に追い込まれた。また、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くの事業が当初計画通り実施できなかった。

1. 安全の確保（労働災害防止事業）

(1) 造船協力事業者の労災防止事業

会員のニーズに合わせて以下の講習会等を開催した。

1) 安全講習会

会員の所属事業場における安全対策として安全管理の向上、作業者の安全意識の高揚・普及及び安全に関する知識の向上を図るため、安全衛生責任者、現場責任者を対象に講習会を開催した。

開催場所	実施日	受講者
神戸（川重事業協同組合）	2019.7.4(木)	30名
広島（協同組合三菱広島協力会）	2019.9.24(火)	58名
長崎（協同組合三菱長船協力会）	2019.9.27(金)	76名
神戸（川重事業協同組合）	2020.1.9(木)	32名
計 4ヶ所		196名

2) 安全衛生指導

協力工を対象に、それぞれの作業現場で取り扱う材料、工具、有害物質等の知識、取扱方法等を中心に安全衛生の実践的知識の習得・向上を図るべく、講師を元請等に依頼して各現地に実践的指導を実施した。

開催場所	実施日	受講者
長崎（協同組合三菱長船協力会）	2019.7.26(金)	84名
神戸（川重事業協同組合）	2019.10.9(水)	29名
神戸（川重事業協同組合）	2019.11.7(木)	39名
横須賀（住友重機械造船協同組合）	2019.12.12(木)	30名
神戸（川重事業協同組合）	2020.3.2(月)	7名
計 5ヶ所		189名

3) 熱中症対策

夏季の注意喚起と熱中症対策として、「熱中症予防タブレット」と経口補水液(予防用)を配布した。

- ・熱中症予防タブレット（185,024個）
- ・経口補水液 ※予防用（アクアソリタ 2,304本）

4) 安全成績優良会員表彰

当連合会は昭和46年の設立時から毎年、会員の安全意識の高揚・啓蒙を図るため安全表彰を実施している。第7回定時総会等の議事終了後に「平成30年安全成績優良会員表彰」として一般表彰31会員、特別表彰19会員を表彰した。

5) 全船安・分担金拠出

全船安の活動に必要な経費は、日本造船工業会、中小型造船工業会、当連合会の3団体の分担金で賄っている。本年度も応分額を拠出した。

(2) 造船協力事業者従業員の教育及び訓練【実施事業】

普通会員、一般(会員外)に対し、時勢に合った集合教育の実施や安全衛生資料の作成、提案を行った。

1) 日本財団助成事業

公益財団法人日本財団からの助成を受け、普通会員のみならず造船関連等を対象に広く事業を展開した。

- ①「安全管理者に対する危険排除のノウハウ等の伝承」
(通称:安全衛生アドバイザー相談会)

○アドバイザー相談会

開催場所	実施日	担当アドバイザー	
長崎県西海市 (株)大島造船所)	2019.4.16(火)	林田 一英 氏	
佐賀県伊万里市 (株)伊万里鉄鋼センター)	2019.6.1(土)	林田 一英 氏	※徒弟制度実施
大分県大分市 (株)南日本造船 大在工場)	2019.7.16(火)、17(水)	林田 一英 氏	※徒弟制度実施
三重県津市 (ジャパニマルコンナイツト)株 津事業所)	2019.8.5(月)、6(火)	林田 一英 氏	※徒弟制度実施
長崎県長崎市 (株)カタ・マックコーポレーション)	2019.9.9(月)	林田 一英 氏	
宮城県石巻市 (株)鈴木造船所)	2019.9.19(木)	花園 春雄 氏	※徒弟制度実施
宮城県塩釜市 (東北ドック鉄工株)	2019.12.11(水)	伊藤 和幸 氏	※徒弟制度実施
大分県臼杵市 (下ノ江造船株)	2019.12.18(水)	林田 一英 氏	※徒弟制度実施
大分県大分市 (株)南日本造船)	2019.12.19(木)	林田 一英 氏	
長崎県佐世保市 (佐世保重工業株 佐世保造船所)	2020.1.15(水)	花園 春雄 氏	※徒弟制度実施
兵庫県神戸市兵庫区 (株)永鐵工所 ものづくり工場)	2020.1.21(火)	花園 春雄 氏	※徒弟制度実施
香川県綾歌郡宇多津町 (葵工業株)	2020.2.21(金)	伊藤 和幸 氏	※徒弟制度実施
愛媛県今治市 (大西造船関連工業(協))	2020.3.5(木)	花園 春雄 氏	中止
計 12ヶ所			

実施企業の組織形態等に合わせた、オリジナルの安全衛生教育や安全衛生担当者の育成、また、将来の安全衛生のプロを育成するプログラム(徒弟制度)を構築し受講者を募集、研修を行っている。現地に安全衛生アドバイザーを派遣し、現場の作業環境や状況などを詳しく調査したうえで、現場安全管理者に対して安全な職場環境を実現するためのアドバイスを行っている。また、各アドバイザーは、それぞれの経験を生かした職場の危険を排除するためのノウハウを実施事業所の安全担当者に伝承している。なお、11年目となった次世代の安全のプロを養成するための徒弟制度を通じて、認定アドバイザーが7名誕生し、準アドバイザーも3名となっている。

現在までの参加者は36名(普通会員12名、賛助会員24名)となっている。
(*本事業は平成26年4月1日より、国土交通省の後援事業となっている。)

○徒弟制度

・参加企業 【受講生数】

区分	会員所属企業	賛助会員	参加数
1期生(21年度)	大和鉄工(2)、 山陽鉄工		3名
2期生(22年度)		三菱重工(長崎)、JMU(横浜)	2名
3期生(23年度)	寿工業(2)	JMU(横浜)、SSK	4名
4期生(24年度)		佐伯重工業、三井造船	2名
5期生(25年度)	是永鉄工所(2)	新来島豊橋造船	3名
6期生(26年度)	東北ドック鉄工	ヤマニシ、JMU(横浜)、 南日本造船 三菱重工(横浜)、 住友重機械マリンエンジニアリング	6名
7期生(27年度)	函東工業	川崎重工業(神戸)、JMU(舞鶴)	3名
8期生(28年度)		内海造船(瀬戸田)、福岡造船(長崎) JMU(横浜)、旭洋造船	4名
9期生(29年度)		新来島豊橋造船、名村造船所	2名
10期生(30年度)	呉新工業		1名
11期生 (2019年度)	ナカタ・マックコーポレーション (2)	住友重機械マリンエンジニアリング 神田造船所 函館どつく(函館)、佐世保重工業	6名
計	12名	24名	36名

・「アドバイザーミーティング」

2019年7月9日(火) 実施場所：ANAクラウンプラザ岡山
チーフアドバイザーの新たな取り組み、今後の徒弟制度運営方法等

2020年3月18日(水) 実施場所：メルパルク仙台
徒弟制度受講者の年度評価、今後の徒弟制度運営方法等

・「アドバイザーミーティング・徒弟制度受講者相互勉強会」

2019年12月13日(金) 実施場所：ANAクラウンプラザ岡山
事業進捗状況報告、アドバイザー認定試験内容の検討、安全担当者向けフルハーフ講習等

- ・「座学研修プログラム」(概論1、概論2、各論2、各論3)
2019年8月27日(火)、28日(水)、29日(木) 実施場所：グランヴィア岡山
- ・「仕上演習及び疑似演習」
2020年2月18日(火) 実施場所：(株)大島造船所 構内
対象者：仕上演習) 池田 昌史 氏
疑似演習) 次元 剛 氏
- ・「アドバイザー認定試験」
2020年3月2日(月) 実施場所：ロワジールホテル豊橋
受験者：池田 昌史 氏

②「出張型労働災害リアル体験教育」

造船現場で過去に多発している労働災害を受講者が、実際に「体感するコーナー」と、災害を再現して「実験して見せるコーナー」のプログラムを構築し、出張形式で行う。受講者のいる造船所の構内へ教育に必要な機材・設備(実験装置等)を専用トラックで搬入し教育を実施した。

2017年度から外国人就労者向けに、教育の概要を受講者の母国語に翻訳した音声案内の活用と、母国語で教育内容が説明されているパネル(A1版)を掲示するなどの対策を行っている。また、昨年度より熱中症予防指導士による「熱中症予防指導」などを実施している。

(※本事業は平成27年4月より国土交通省及び厚生労働省の後援事業となっている。)

教育内容は以下の通り。

○体感によるプログラム (※ ア～クの所要時間2時間)

- ア. 感電体感 …………… 低圧電気に感電して、電気の特長を知る体感
- イ. レバーブロックの激突体感
…………… レバーブロックで肌合わせ作業をする際、溶接ピースが外れ
激突する危険性を知る体感
- ウ. 高所危険体感 ……… 垂直梯子等の3点支持での重要性を体感
未固縛の足場板に乗り移り天秤になる体感
脚立使用時、バランスを崩し転落する体感

○再現実験によるプログラム

- エ. 火傷実験 …………… 綿100%生地の下着と化学繊維100%生地の下着を燃やし、
同じ火傷でも生地により火傷の違いを実験
- オ. 爆発実験 …………… 切断・加熱作業時、着火不良、失火による爆発実験
支燃性ガス酸素の特徴実験
- カ. 飛散実験 …………… 塗装スプレーガンの取り扱い不良による危険実験
- キ. 燃焼実験 …………… 塗装作業時における溶剤の燃焼実験
- ク. 酸欠と換気実験 ……… 半自動溶接作業と酸欠に関わる危険実験

○保護具の有効性実験・体感 (※ア～キの所要時間1時間20分)

- ア. (1) 防じんマスクの内圧と漏れ率をリアルタイムで確認
(2) 電動ファン付呼吸用保護具の効果を体感
(株)重松製作所
- イ. (1) ヘルメットの重要性、メンテナンスの必要性を説明
(2) フルハーネス型安全帯の利点を説明
(3) フルハーネス型安全帯の吊り下がり体感
(株)谷沢製作所 (サンコー(株))

- ウ. (1) 保護眼鏡の強度、性能について体感
 - (2) 作業内容にあった遮光保護具の選定を実技で説明
 - (3) 振り向きによる眼の災害実験
(株理研オプテック)
- エ. (1) 耐切創手袋の耐切創性能を実験
 - (2) 防振手袋の振動吸収性能を説明 (アトム株)
- オ. マスクの点検と使用方法の解説 (株重松製作所) (興研株)
- カ. 安全帯の点検と使用方法の解説 (株谷沢製作所) (サンコー株)
- キ. 熱中症予防指導 (興研株)

※ 「労働災害リアル体験教育」と「保護具有効性実験・体感」を連続的に実施し、合計3時間 30分程度

開催場所	実施日	受講者
函館どつく安全衛生協力会	5月9日(木)	71名
トヨシップ事業協同組合	6月4日(火)	57名
因島鉄工業団地協同組合	6月12日(水)	56名
株ナカタ・マックコーポレーション	6月20日(木)	40名
三浦造船協力事業協同組合	7月4日(木)	87名
川重坂出事業協同組合	9月3日(火)	50名
川重坂出事業協同組合	9月4日(水)	36名
株メタルワンスチールセンター四国	9月5日(木)	34名
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会(磯子)	9月11日(水)	延期
三菱横製構内事業協力会	9月12日(木)	中止
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会(鶴見)	9月13日(金)	29名
ジャパンマリンユナイテッド株津事業所協力会	10月2日(水)	36名
MES-KHI由良協力会	10月9日(水)	55名
ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業協同組合	10月17日(木)	65名
臼杵造船事業協同組合	11月6日(水)	71名
下ノ江造船協力事業協同組合	11月7日(木)	38名
協同組合JMU呉協力会(新宮)	11月12日(火)	64名
ヤマニシ協力会	11月20日(水)	47名
気仙沼造船団地協同組合	11月21日(木)	32名
旭洋造船株式会社協力会	11月26日(火)	43名
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会(磯子)	3月9日(月)	中止
計 18ヶ所		911名

○ 「インストラクターミーティング」

2019年4月23日(火) 実施場所：ナビオス横浜

2019年度の実施内容確認、メーカー実施内容デモンストレーション等

2020年3月10日(火) 実施場所：ナビオス横浜
2019年度実施内容の総括、2020年度実施内容の検討等

2) その他の実施事業(自主事業)

現場で必要とされている安全衛生関連の特別教育等を会員や造船各社の協力を得て、一般に公開・公募し、低料金で提供している。

①資格取得型教育

開催場所	実施教育名	実施日	受講者
神奈川県横須賀市 (住友重機械マリンエンジニアリング(株))	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.4.13(土)	44名
神奈川県横浜市 (ジャパマリンユナイテッド(株)横浜事業所)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.4.18(木)	35名
山口県下関市 (旭洋造船(株))	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.5.14(火)	96名
長崎県佐世保市 (佐世保重工業(株))	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.5.15(水)	82名
広島県広島市 (三菱重工業(株)江波工場)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.5.20(月)	106名
岡山県玉野市 (株)三井E&Sホールディングス玉野工場)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.5.21(火)	42名
広島県尾道市 (因島鉄工業団地)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.6.12(水)	33名
神奈川県横浜市磯子区 (株)IHI 横浜ガスハウス)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.6.24(月)	95名
北海道函館市 (函館どつく(株)函館造船所)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.6.26(水)	91名
大分県佐伯市 (ホテル金水苑)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.6.26(水)	74名
広島県呉市 (JMU(株)呉事業所)	職長・安全衛生責任者教育	2019. 6.29(土)、30(日)	30名
東京都港区 (株)IMC)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.7.11(木)	20名
広島県呉市 (JMU(株)呉事業所)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.7.16(火)	54名
広島県尾道市 (内海造船(株)瀬戸田工場)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.7.30(火)	32名
広島県広島市 (三菱重工業(株)江波工場)	職長・安全衛生責任者教育	2019. 8.20(火)、21(水)	48名
神奈川県横浜市 (三菱重工業(株)横浜製作所)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.9.17(火)	延期
大分県臼杵市 (下ノ江造船(株))	酸素欠乏・硫化水素 危険作業特別教育	2019.11.4(月)	35名
愛媛県今治市 (潮冷熱(株))	職長・安全衛生責任者教育	2019. 11.12(火)、13(水)	29名
長崎県長崎市 (福岡造船(株)長崎事業所)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.12.3(火)	49名
長崎県諫早市 (長崎県金属工業(協))	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.12.4(水)	45名
神奈川県横浜市 (三菱重工業(株)横浜製作所)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.12.6(金)	53名
神奈川県横浜市磯子区 (株)IHI 横浜ガスハウス)	フルハーネス型安全帯 使用作業特別教育	2019.12.23(月)	69名

長崎県西海市 (株)大島造船所	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020. 1. 14(火)	32名
神奈川県横須賀市 (住友重機械工業(株))	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020. 1. 25(土)	35名
大分県臼杵市 (下ノ江造船(株))	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020. 1. 28(火)	40名
長崎県長崎市 (三菱重工業(株)長崎造船所)	フルハーネス型安全带 使用作業特別教育	2020. 1. 29(水)	43名
宮城県塩竈市 (東北ドック鉄工(株))	低圧電気取扱作業に係る 特別教育	2020. 3. 17(火)	29名
計 26ヶ所			1,341名

※フルハーネス型安全带使用作業特別教育について、政令等の改正に伴い2019年2月1日以降は、高さ6.75mを超える箇所ではフルハーネス型墜落制止用器具を使用しなければならないケースがあり、その場合同器具の装着に先立って受講が義務付けられている。このため、本年度より6時間の特別教育を実施している。

②熱中症対策事業

熱中症予防管理者教育を東京農業大学大学院 齊藤雄司 博士に依頼し「熱中症予防講習(管理者編)」を実施した。

開催場所	実施日	受講者
ジャパソマリノコアイテッド(株) (有明)	5月22日(水)	23名
(株)新来島豊橋造船 (豊橋)	6月3日(月)	30名
ジャパソマリノコアイテッド(株) (横浜)	6月14日(金)	63名
福岡造船(株) (長崎)	6月19日(水)	30名
(株)三浦造船所 (佐伯)	7月3日(水)	44名
佐世保重工業(株) (佐世保)	7月12日(金)	90名
計 6ヶ所		280名

③電動ファン付き呼吸用保護具モニター事業

厚生労働省通達「第9次粉じん障害防止総合対策の推進について」において、電動ファン付き呼吸用保護具を活用することが望ましいという表現で着用を推奨されているものの、従来型のマスクに比べ高価なため、造船業では現在のところほぼ活用されていない。

そこで、溶接職を含む現場で働く作業者をじん肺等から守り、安心して作業ができる環境を確保する手段のひとつとして当マスクに着目し、当モニター事業を実施した。

協力メーカー及び、提供モニター機台数

・(株)重松製作所：SY28RX 60台 ・興研(株)：BL-1005 60台

実施会員	実施日	担当メーカー	モニター機
因島鉄工(株) (尾道)	6月12日(水)	(株)重松製作所	SY28RX
(有)須賀ケミカル産業 (気仙沼)	6月17日(月)	興研(株)	BL-1005
錦工業(株) (横須賀)	6月28日(金)	興研(株)	BL-1005
寿工業(株) (佐伯)	7月3日(水)	興研(株)	BL-1005
大成工業(株) (臼杵)	7月5日(金)	(株)重松製作所	SY28RX

(有)テクノス	(臼杵)	7月5日(金)	(株)重松製作所	S Y28R X
大分プラント工業(株)	(佐伯)	7月5日(金)	(株)重松製作所	S Y28R X
(株)西日本工業	(佐世保)	7月12日(金)	興研(株)	B L-1005
旭洋造船(株) 協力会企業(下関)		7月25日(木)	興研(株)	B L-1005
大同工業(株)	(玉野)	7月25日(木)	興研(株)	B L-1005
(株)廣宝産業	(玉野)	7月25日(木)	(株)重松製作所	S Y28R X
(株)呉新工業	(呉)	8月9日(金)	(株)重松製作所	S Y28R X
計 12ヶ所				

④労働災害を防止するための健康ストレッチモニター事業

(一社)東部日本ボールルームダンス連盟 理事 石井昌代 氏に依頼し、労働災害の防止を目的とした「労災防止ストレッチ講習会」を実施した。

開催場所	実施日	受講者
(株)是永鐵工所 大東工場	2020.1.20(月)	20名
ジャパンソノライテッド(株) (磯子)	2020.3.27(金)	中止
計 1ヶ所		20名

3) 安全衛生資料等の作成・提案 (自主事業)

① ホームページによる安全衛生に関するコンテンツ作成

昨年に引き続き、安全衛生に関する資料等を作成、ホームページを利用し会員以外にも利用してもらえよう作成・掲載をした。

② 機関紙「日造協」に隔月で掲載した、安全まんが「あぶないよ！リス君」のカラー冊子を会員、会員外に広く配布した。

※日本語、英語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ語の5ヵ国語(5種類)

③ 熱中症予防手引き(ポケット版)をわかり易い漫画で作成し、会員へ配布した。

④ 熱中症注意喚起のポスター会員、会員外に広く配布した。

⑤ 安全衛生啓発の災害多発事例ポスター、安全カレンダー等を作成し、会員、会員外に広く配布した。また、ホームページにも掲載し利用しやすい資料とした。

- ・2019年安全カレンダーを作成、会員へ配布した。
- ・「災害多発事例ポスター第12作」作成、会員へ配布した。

(3) 技術安全委員会

労働災害の動向、防止対策について討議した。

2019年度第1回 2019年11月14日 東京

主な議題 1. 2019年度の活動報告について

① 2019年度災害発生状況について

② 2019年度労働災害防止事業及び日本財団助成事業の進捗報告について

2. 再発防止のための「災害多発事例ポスター」

第13作の内容検討について

3. 2020年度の事業計画について

2020年度労働災害防止事業計画(案)及び日本財団助成事業計画(案)について

4. 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)活動について

5. 日本中小型造船工業会の安全の取り組みについて

6. 各地の災害発生状況と災害防止の取り組み等について

2019年度第2回 2020年3月13日(書面)

主な議題 1. 2019年度の活動報告について

① 2019年度災害発生状況について

② 2019年度労働災害防止事業

及び日本財団助成事業の完了報告(見込み)について

2. 再発防止のための「災害多発事例ポスター」

第13作の作成報告について

3. 2020年度の事業計画について

2020年度労働災害防止事業計画(案)

及び日本財団助成事業計画(案)について

4. 全国造船安全衛生対策推進本部(全船安)活動について

5. 日本中小型造船工業会の安全の取り組みについて

6. 各地の災害発生状況と災害防止の取組み等について

2. 安心の確保

(1) 労災補償共済事業

1) 労災補償共済制度の内容

① 特徴：記名式 1ヵ月単位で登録できる。

② 給付対象：労災保険法第7条による業務災害並びに通勤災害による死亡又は障害(障害等級7級以上)に対して給付される。

③ 登録口別及び月額掛金：

登録口別	3000万円口	2000万円口	1500万円口	1000万円口	500万円口
月額掛金	1,800円	1,200円	900円	600円	300円

2) 加入事業所数及び登録者数

2019年4月の加入事業所数及び登録者数は、660事業所18,703名であり、2020年3月現在、650事業所、17,698名(1,005名減)となった。

(前年比3月 657社 18,992名)

	加入事業所数	登録者数
4月	660	18,703
5月	660	18,577
6月	659	18,497
7月	658	18,359
8月	657	18,258
9月	657	18,090
10月	656	18,166
11月	653	17,866
12月	652	17,803
1月	651	17,617
2月	650	17,713
3月	650	17,698

(平均実績 655 18,112)

3) 共済金の給付

本年度の共済金の給付は以下のとおり。

また、前年度に計上した未払給付金5件10,000万円について、本年度に入り給付請求があったので共済金を給付し、過年度未払計上分の給付は完了した。

災害発生年月日	会 員 名	給付金額	災害分類	死亡・障害	支払月	計上月
2013. 5. 25	ジャパンマリンユナイテッド 有明協力会	1,200万円	火傷	6級	19. 8	19. 8
2015. 2. 5	川重事業協同組合	2,000万円	転落	2級	19. 9	19. 9
2016. 12. 24	協同組合函館どつく室蘭協力会	1,000万円	倒壊	7級	19.10	19.10
2019. 7. 31	内海造船事業協同組合	2,000万円	熱中症	死亡	19.12	19.12
合 計 (4件)		6,200万円				

(予算額) (6件 9,500万円)

4) 共済業務委託費

会員事務局への委託事務の増加等に伴い、本年度から一時的措置として3年間、従前の前年度の受取共済掛金額の20%から22%相当額に増率し、それを予算総額として計上、支払いは前期(9月)・後期(2月)の2回に分けて基本額各5万円等と会員別掛金納入合計額(各6ヵ月分)を基に算出した委託費案分額とを会員指定口座に送金した。

(予算額：前・後期合計5,588万円)

5) 共済掛金の還付

年度末決算見込みにより、2019年度共済掛金還付総額を算出し、3月の理事会(書面)に於いて共済掛金還付総額が了承された後、3月に会員指定口座に送金した。

各共済加入企業への配分は従前と同様、共済掛金還付総額を2019年3月から2020年2月まで(12ヵ月分)の会員共済加入企業別の共済掛金納入合計額を基に比例配分とする。

6) 「労災補償共済制度」及び「日造協団体災害補償制度」(AIG上乘せ保険)

への加入促進のため説明会の実施

会員の協力を得て、各制度への加入促進のため説明会を以下のとおり実施した。

実 施 場 所	実施日	参加者数
協同組合神田造船協力会	5月13日	5名
サノヤス水島事業協同組合	7月4日	7名
協同組合アイ・エイチ・アイ相生協力会	7月8日	13名
本田重工業協力会	7月25日	12名
気仙沼造船団地協同組合	11月21日	9名
計 5ヶ所		46名

(2) 日造協団体災害補償制度 (AIG上乘せ保険)

各地で制度内容の説明会を実施し、2月現在の加入社数は109社となっている。当制度は団体加入メリットとして、保険料20%割引が適用されている。(100社以上20%割引、100社未満15%割引)

(3) 共済制度運営委員会

2019年度第1回 2020年3月13日(書面)

- 主な議題
1. 2019年度事業報告(見込)について
 2. 共済掛金の還付について
 3. 2020年度事業計画(案)について
 4. 安全表彰の受賞資格について

3. 経営基盤の強化

(1) 雇用労務に関する調査指導【実施事業】

「潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保」(日本財団助成事業)

1) 潜在的求職者と造船関連事業者のマッチング

日本財団から助成を受け、地方自治体と協力して、地域行政に集まる潜在的求職者(高齢者・女性・IUターン希望者)に対して造船関連業を紹介、企業とのマッチングを行った。

① 協力地域行政：広島県、尾道市、呉市、玉野市、臼杵市、佐伯市

② 地域行政と連携(IUターンフェア等参加)

4月21日(日)	大分県主催	有楽町・東京交通会館
5月11日(土)	広島県主催	〃
19日(日)	大分県主催	〃
6月16日(日)	大分県主催	〃
23日(日)	広島県主催	〃
30日(日)	岡山県主催	名古屋・ういんく愛知
7月7日(日)	岡山県主催	有楽町・東京交通会館
9日(火)	尾道市主催	尾道市・びんご運動公園
23日(火)	玉野市雇用開発協会主催	玉野市・産業振興ビル
8月4日(日)	広島県主催	有楽町・東京交通会館
12日(祝)	佐伯市主催	佐伯市・三余館
18日(日)	大分県主催	有楽町・東京交通会館
20日(火)	尾道市主催	尾道市・びんご運動公園
9月7日(土)	ふるさと回帰センター主催	有楽町・東京交通会館
29日(日)	岡山県主催	大阪・難波御堂筋ホール
10月26日(土)	呉市主催	有楽町・東京交通会館
27日(日)	大分県主催	〃
11月4日(日)	広島県主催	〃
17日(日)	大分県主催	池袋・ハロー会議室
12月15日(日)	大分県主催	有楽町・東京交通会館
1月19日(日)	岡山市主催	〃
1月26日(日)	JOIN主催(佐伯市)	東京・東京ビッグサイト
2月9日(日)	大分県主催	有楽町・東京交通会館
2月22日(土)	岡山県主催	大阪・AP大阪茶屋町

※3月中に予定されていた連携する地域行政等の行事は中止となった。

③ 冊子「Life and Work」の作成・配布(4,000部)

大分県臼杵市、佐伯市の会員所属企業6社に取材協力いただき作成した。連携する地域行政等の就職相談者に対し、造船関連業を紹介するため、合同企業説明会等の各種イベントで配布した。

- 2) リファラル採用による潜在的求職者の採用募集、定着率向上支援
積極的な採用募集や定着率向上のためにリファラル採用（社員紹介制度）を導入する企業を支援するため、リクルート用ホームページやリーフレットを作成し人材確保を支援した。
- ① 導入企業 29社
 - ② リクルート用リーフレット及びウェブサイトの作成

(2) 政策研究委員会

第1回 2019年12月3日 東京・航空会館

1. 2019年度人材確保事業の進捗状況について
2. 2020年度日本財団助成事業
「潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保」について

第2回 2020年2月12日 岡山・ANAクラウンプラザホテル岡山

1. 2019年度事業実施進捗について
 - ・「潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保」（日本財団助成事業）
 - ・熟練技能高齢者の活用
2. 2020年度人材確保事業(日本財団助成事業を含む)の実施内容について
3. 2021年度事業計画に向けて課題など意見交換

(3) 広報

1) 一般広報

本年度も前年度に引き続き業界各誌との合同記者会見を11月15日に実施した。前田会長が造船協力事業者の現状及び日造協の課題や運営方針を発表した。

なお、「新年」及び「海の日」発刊の業界各誌に当連合会の広告を掲載した。

2) 機関紙発行

機関紙「日造協」（昭和52年9月16日第三種郵便物認可）は、当会の広報活動の中心として毎月5日に5,000部発行され、会員はもとより関係省庁、造船元請事業所、関係団体、海事関係者、報道機関等へ配布する。当会の活動内容、関係省庁の行政記事、日本財団事業紹介、その他各種情報を掲載している。経営者向けのコラムや安全衛生読本のマンガ版を掲載するなど親しみやすい紙面づくりに努めている（今年度から7月号と1月号をカラー化）。

本年度は、これまで536号から547号まで発行した。各号の主な記事は次のとおりである。

○536号(4月)

- ・平成最後の理事会、平成31年度事業計画を承認
- ・重大事故が多数発生し、共済給付金が予算超過
(平成30年度第1回共済制度運営委員会)
- ・新たに始動する2つの新規事業を含めた事業計画を検討
(平成30年度第2回技術安全委員会)
- ・熱のこもった講義に各会場とも熱い眼差しで臨む(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・全国の安全マンが一堂に会する貴重な機会として
(アドバイザーミーティング、徒弟制度受講者相互勉強会)
- ・個人用冷却器「クーレット」の取扱に係る注意喚起

○537号(5月)

- ・フレッシュマンの大いなる成長と活躍に期待(東日本造船技能センター新人研修が開講)
- ・4月1日新たな外国人材の受け入れ(在留資格「特定技能」)始まる。
- ・2019年度実施のリアル体験教育を良いものに(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・「安全帯」改正!フルハーネス型安全帯特別教育スタート
- ・会員向け電動ファン付き呼吸用保護具モニター募集
- ・フルハーネス型墜落制止用器具、期間限定で受付中

○538号(6月)

- ・5月から開始されるリアル体験教育に万全の体制で臨む
(労働災害リアル体験教育インストラクターミーティング)
- ・令和となった本年度も全国で20回の開催を予定(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・「安全帯の規格」改正に伴う特別教育を多数が受講(特別教育及び準ずる教育)
- ・外国人受け入れ制度や新造船需要の喚起について要望
(海事振興連盟丸亀タウンミーティング)
- ・ポケット判熱中症予防対策手引き「熱中症の予防について」を制作

○539号(7月)《カラー版》

- ・海の日に寄せて 前田会長
- ・人材の確保と災害撲滅へ一層の努力を(第7回定時総会・第26回理事会)
- ・会員企業は一致団結して諸問題にチャレンジを(第7回定時総会懇親会)
- ・新たな部会長のもと全国から塗装部会員が集結!(2019年度第1回全国塗装部会)
- ・増加の一途をたどる外国人材の受け入れに対応(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・危険予知訓練での上達ぶりに講師も関心しきり(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・「安全帯の規格」改正に伴い多くの受講者が参加
(フルハーネス型安全帯使用作業特別教育)
- ・本格的な熱中症のシーズンを前に今期もスタート(熱中症予防管理者講習会)

○540号(8月)

- ・長崎県、大分県で出張型安全体験教育を実施(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・受講者の関心が高く各会場とも活発な質問が
(フルハーネス型安全帯使用作業特別教育)
- ・全国の日造協安全衛生アドバイザーが岡山に集結(アドバイザーミーティング)
- ・リクエスト講習では基礎4ラウンド法で訓練を実施(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・安全衛生への責任を胸に真摯な討議を交わす(職長・安全衛生責任者教育)
- ・熱中症の本格的シーズン到来!早めに有効な対策を(熱中症予防管理者講習会)
- ・社内の安全ルールの作成は分かりやすい表現で(安全講習会)
- ・2019年度第1回企画部会開催
- ・造船業PRと求職者・会員企業とのマッチング実施中
(潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保)
- ・参議院選挙で赤池誠章氏が再選
- ・熱中症の予防について(漫画)

○541号(9月)

- ・祝 2019年(令和元)年海の日表彰
- ・事業主だけでなく従業員もリクルーターとして人材確保に参加
(潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保)
- ・造船関連業を就職先に候補としてもらう一助として(Life&Work2019年版を発行)
- ・初めてのフルハーネス安全帯使用を前にポイントを学ぶ
(フルハーネス型安全帯使用作業特別教育)

- ・大声での声出しで度肝抜くも最後は自身に満ちた表情に(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・各自に課せられた役割と責任の重さを胸に受講(職長・安全衛生責任者教育)
- ・2020年版安全カレンダー「安全標語」を大々的に募集します。(お知らせ)

○542号(10月)

- ・気仙沼造船団地協同組合が新たな仲間に
- ・高齢者活用モデル事業に取り組む(第27回理事会開催)
- ・コミュニケーションの重要性をゲーム方式で学ぶ講義も(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・お知らせ：第4回造船鉄工祭(因島鉄工団地)開催
- ・参加した多国籍の外国人受講者に万全の対応(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・今後も安全のプロを目指す安全マンを様々な方向から支援(徒弟制度座学研修)

○543号(11月)

- ・熟練技能高齢者の経験と能力を活用(高齢者活用モデル事業)
- ・手持ち工事量の減少、人材確保等の問題が浮き彫りに
(東日本支部会議・四国地方支部会・九州支部総会)
- ・安全衛生に役立つ幅広く貴重な講義が行われる(安全講習会)
- ・リファラル採用導入企業をホームページで公開中
(潜在的求職者の募集と活用による造船協力事業者の人材確保)

○544号(12月)

- ・深刻化している人材不足への対応が急務(2019年支部長会議・前田会長記者会見)
- ・2019年度第2回企画部会開催
- ・元請の手持ち工事量減少により厳しい操業見通し
- ・日造協会員交流会 IN 岡山
- ・高所体感では脚立でバランスを崩す「ヒヤリ体験」も
(出張型労働災害リアル体験権教育)
- ・生命の危険を防ぐ貴重な講義に真剣な表情(特別教育及び準ずる教育)
- ・新たに「労働災害バーチャルリアリティー体験教育」を申請(技術安全委員会)
- ・令和元年度海事振興連盟通常総会開催

○545号(1月)

- ・新年を迎えて(前田会長)
- ・年頭所感(国土交通省海事局局長 大坪新一郎氏)
- ・新年を迎えて((一社)日本造船工業会会長 斎藤 保氏)
- ・新年のご挨拶((一社)日本中小型造船工業会会長 東 徹氏)
- ・新年のメッセージ(日造協各副会長、事務局一同)
- ・名刺広告(各保護具メーカー等13社)
- ・お知らせ「日造協会員交流会 in 岡山開催」
- ・祝 秋の褒章(是永 明副会長)

○546号(2月)

- ・保護具が身体を守る最後の砦であることを認識(出張型労働災害リアル体験教育)
- ・簡単健康ストレッチで腰痛予防モニター事業開始(労災防止ストレッチ講習会)
- ・一人でも多くの質の高い安全のプロ輩出を目指して
(アドバイザーミーティング、徒弟制度受講者相互勉強会)
- ・フルハーネス型墜落制止用器具の有効性を理解
(フルハーネス型安全帯使用作業特別教育)
- ・的確な安全への取組みに感心しつつ鋭い指摘も(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・「転倒災害」はわずかな災害で死に至るケースもある(安全講習会)
- ・お知らせ「日造協会員交流会 in 岡山開催」

○547号(3月)

- ・日造協の会員所属企業が岡山で交流(会員交流会 in 岡山開催①)
- ・会員所属企業の貴重な情報・意見交換の場に(会員交流会 in 岡山開催②)
- ・フルハーネス型・同ベルト型安全帯の使い分けと違いを学ぶ
(フルハーネス型安全帯使用作業特別教育)
- ・7人目の認定アドバイザー誕生に向けて最終過程突入
(日本財団助成事業「安全のプロ養成講座」)
- ・転倒災害防止に的を絞ったアドリブ講習を実施(安全衛生アドバイザー相談会)
- ・議案はいずれも承認され第28回理事会へ(2019年度第2回正副会長会議)
- ・外国人材の紹介と受入制度の円滑な運用について要望
(海事振興連盟佐世保タウンミーティング)

(4) 表彰推薦業務

会員及び会員所属企業の適格者を関係官庁へ推薦した。(敬称略・会員名簿順)

1) 褒章(秋の褒章)

是 永 明 黄 綬 褒 章 造船構外企業協議会

2) 国土交通大臣表彰(2019年「海の日」)

大 川 康太郎	海 事 功 労	川重事業協同組合
前 田 和 彦	海 事 功 労	三井E & S 玉野協力会
木 村 嘉 宏	海 事 功 労	大西造船関連工業協同組合
中 島 豊 喜	海 事 功 労	福岡造船株式会社長崎協力会

3) 運輸局長表彰(2019年「海の日」)

関東運輸局長表彰

濱 島 祥 二	海 事 功 労	ジャパンマリコネクティッド横浜協力会
阿 部 好 孝	永 年 勤 続	ジャパンマリコネクティッド横浜協力会

中国運輸局長表彰

脇 坂 好 一	永 年 勤 続	三井E & S 玉野協力会
川 崎 商 正	永 年 勤 続	三井E & S 玉野協力会
安 東 秀 文	永 年 勤 続	三井E & S 玉野協力会
森 昭 治	永 年 勤 続	協同組合 J MU 呉協力会
米 田 昭 夫	永 年 勤 続	協同組合 J MU 呉協力会
松 上 道 春	永 年 勤 続	協同組合 J MU 呉協力会

(5) 調査研究・指導等

1) 税制の利用調査・報告

国土交通省海事局の依頼を受けて、会員及び会員所属企業へ「造船業・船用工業に関する税制の利用状況調査」を8月に実施した。

2) 造船業における事業者取引の実態調査

国土交通省海事局の依頼を受けて、会員及び会員所属企業へ「造船業における事業者取引の実態調査」を9月に実施した。

3) 日本財団造船関係資金貸付事業借入手続き指導

日本財団がボートレースの収益金によって行う「2019年度造船関係貸付事業」の各種資金を会員に対して周知した。融資利率は年1.7%以内、利用企業の負担の軽減となっている。設備の新設・増設・改造を行うための「設備資金」、資材の仕入・販売・加工・製造または諸経費等の支払いのための「一般運転資金」の申請・決定については以下のとおり。

- ① 設備資金 設備資金について、本年度の申請は無かった。
- ② 一般運転資金（利率は年1.7%以内）

区分	申請企業数	融資決定額(千円)	資金交付日
第1回	9件	787,000	7月11日
第2回	11件	704,000	12月9日

(6) 日造協実態調査

日造協会所属企業の経営実態等を把握し、今後の業界対策の資料とするために毎年実施している。本年度は、8月～9月に掛けて実施した。

1) 調査内容

- ①売上高の推移、②人員数の推移、③設備投資、④来年度の景気見通し、⑤前年度に利用した税制措置について、⑥外国人技能実習生等の活用状況、⑦人材活用、⑧日造協の事業で活用している事業

2) 対象企業 会員所属企業を対象とした全数調査

(7) 外国人材の活用

- 1) 2014(平成27)年4月1日から外国人造船就労者の受入が開始されている。時限措置であるため、就労期限を延長する方向で国土交通省が改正を行い、2022年度末まで就労することができることとなった。(参考：2019年12月現在・造船就労者数3,114名)
- 2) 新外国人技能実習制度については、2017(平成29)年1月1日に施行された。新制度では技能実習計画の認定制度、監理団体の許可制度など外国人技能実習機構による手続が煩雑になることもあり、適時、会員・所属企業・監理団体などに情報を提供した。
- 3) 2018年の骨太の方針の中で、現行の専門的・技術的な外国人材の受入れ制度を拡充し、新たな在留資格の創設を行うことが決定された。これを受けて、2018年(平成30年)の臨時国会で入国管理法が改正され、2019(平成31)年4月から新たな在留資格(特定技能1号、特定技能2号)がスタートした。新しい在留資格の期間は5年間で、造船業には、造船・船用工業分野における溶接、塗装、鉄工、仕上げ、機械加工、電気機器組立ての6職種が特定技能1号として在留資格が認められている。

(8) 人材流動化(会員業況情報)

2017年度より業界の繁忙・閑散期により影響する人員調整の手段の一つとして、インターネット上のクラウドを活用した業況情報の掲載方法を構築した。各会員宛に周知、募集を行っている。

(9) 働き方改革関連法施行に伴うアンケート調査

本年4月より働き方改革関連法(労働基準法改正)が順次施行されていることに伴い会員事業者の実態を把握するためアンケート調査を行った。(6月)

(10) 会員交流会等

前年度に引き続き会員事業者による「日造協会員交流会」を開催した。

開催日時：2020年2月12日

開催場所：ANAクラウンプラザホテル岡山

講演会：① 講師 山口 良隆 氏（海上技術安全研究所 博士）

「溶接ヒュームに含まれるマンガンのばく露について」

② 講師 高岡 慎一郎 氏（㈱人形町今半 代表取締役社長）

「人形町今半125年の歴史 おもてなし・インバウンド対応」

交流会：参加者数 約150名

(11) 業界の情報の提供

新聞等、国土交通省や厚生労働省等の動向等の情報を会員へメール配信した。

(12) 熟練技能高齢者の活用（人材確保事業）

昨年度実施した日本財団助成事業の調査により、業界の業況や、人材不足等により従来からの自社でのノウハウ伝承が行われずにいる企業の増加、また、造船所のルールにより現場で働く事が出来なくなった高齢技能者が増えていることが分かった。今年度は、異なる造船会社のOBである高齢技能者と自社従業員のレベルアップを図りたい企業とで、OJT形式のトライアル事業を行った。

実施日：2019年10月9日～11日

実施場所：福岡造船㈱ 福岡工場構内

協力：福岡造船福岡協力会 所属企業2社（6名）

JMU呉職長会OB（協同組合JMU呉協力会）

4. 技術・品質の向上

(1) 部会活動

1) 日造協塗装部会

船舶の建造にかかわる多くの職種の中で塗装工事は、造船会社の協力企業に対する依存度が他職種に比べ極めて高く、現場作業の大部分を協力企業が担っている。そのため塗装事業者の業界横断組織である日造協塗装部会が設置され、塗装全般にわたり意見交換や調査検討等の活動を行っている。本年度の活動内容は以下のとおり。

2019年度 東日本・全国合同塗装部会 6月6日開催 東京ドームホテル

講演会 (1) 化学防護手袋の通達内容の解説及び有毒ガス用電動ファン付呼吸用保護具について

講師 株式会社重松製作所

営業本部 企画部長 今川 輝男 氏

(2) 新産業用ガス検知警報器のご紹介

講師 川本産業株式会社

セーフティープロダクツ部長 永松 芳晴 氏

2) 日造協企画部会

本部会は、造船協力事業者間、特に若手経営者による交流、研鑽の場として運営され情報の収集、企画部会開催に合わせてアンケート調査の実施、部会誌の発行等を行っている。本年度の活動内容は以下のとおり。

・第1回日造協企画部会 2019年6月21日

場所 Royal Hotel 山中温泉河鹿荘
 議事 1. 部会員の異動報告
 2. 平成30年度活動報告・収支決算
 3. 2019年度活動計画・収支予算
 4. 企画部会アンケートについて
 見学 コマツ(株)小松製作所 粟津工場

・第2回日造協企画部会 2019年11月15日

場所 Hotel & Resorts BEPPUWAN
 議事 1. 部会員の異動報告
 2. 企画部会アンケートについて
 3. その他
 見学 九州電力 八丁原地熱発電所

(2) フルハーネス型墜落制止用器具購入あっせん事業

2019年2月1日より、高さ6.75mを超える場所ではフルハーネス型墜落制止用器具を使用しなければならなくなったため、初期導入の支援として、日造協会員限定の「オリジナルフルハーネス」の購入あっせんを低価格で行った。(募集期間2019年5月31日迄)

株谷沢製作所製品		サンコー(株)製品	
型番	実績	型番	実績
UXV-01N+ST5701-TRGN(1丁)	200本	WKS N-10B-HB-R	37本
UXV-01N+ST5701-2TRGN(2丁)	140本	WKS N-10B-HB-RW	139本
難燃性フルハーネスN+ST5701-TRGN(1丁)	21本	NZKN-10B+HL-R	4本
難燃性フルハーネスN+ST5701-2TRGN(2丁)	8本	NZKN-10B+HL-RW	4本
小計	369本	小計	184本
合計 553本			

(3) 地域研修センターによる技能者育成支援事業

全国6ヶ所(東日本、相生、因島、今治、大分、長崎)に地域造船技能研修が設置され、新人研修、専門研修、資格取得研修等の研修事業が実施されている。

(4) 指定技能講習

昭和49年から平成10年までの間日造協が実施していた指定技能講習の修了者は、玉掛、溶接、足場の3種でのべ約3,900名にのぼる。当会では、これらの資格者に対して修了証の再交付、書替交付等の業務を修了者からの申請に基づき引き続き実施している。

(5) 先進国型シップリサイクル

国土交通省海事局による「シップリサイクル条約」の批准に向けた作業に積極的に協力し、平成29年10月31日に開催された「シップリサイクル条約批准に向けた検討会」において国内法制定のための法律案の枠組みが了承された。

その後、平成30年通常国会において「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」が成立し、平成31年3月に同条約を締結した。

同法施行に伴う政省令及びシップリサイクル条約の現状について、船舶解撤企業協議会向けに、国土交通省担当官から説明を行った。(6月18日)

5. 安全統計等

当連合会は昭和46年の設立時から毎年、会員の安全意識の高揚・啓蒙を図るため安全統計を実施している。

- (1) 死亡災害分類と災害件数の推移(暦年別)
- (2) 災害度数率・強度率の推移(暦年別)
- (3) 2019年(令和元年)会員別安全成績
- (4) 2019年(令和元年)安全成績優良会員表彰

(1) 死亡災害分類と災害件数の推移（暦年別）

分類 暦年	A. 動力運転災害				B. 作業行動災害					C. 特殊危険災害				D. 雑原因災害			E. 通勤 災害	合計		
	①動力伝導装置災害	②動力揚重機災害	③動力運搬機災害	④一般動力機災害	⑤手動揚重運搬機災害	⑥手動機工具災害	⑦取扱運搬機災害	⑧飛来崩壊災害	⑨激突踏抜災害	⑩墜落災害	⑪電氣災害	⑫毒劇災害	⑬爆発破裂災害	⑭高温熱災害	⑮火事災害	⑯倒壊災害			⑰雑災害	
47		4	2				2	2	10					1				(資	21	
48		2	3						8	1								料	16	
49		1	1	1			1	3	6			1	1	7				な	22	
50		2	3						7									し	15	
51		1							11		1			1)	17	
52		1			1	1		5	5		2								15	
53		1				2	1		9					1					14	
54		1	1				1	3	4	1				3					14	
55		1	1				1		9										12	
56		2							2								1		5	
57		3					4		6	1				8				2	24	
58		1	4						3	1	1		1				1		12	
59		4							8			1					1	1	15	
60		2							5								1	4	12	
61		1	2				1		3			2					2	1	12	
62		2	1				2		4		1								10	
63		2		1					1								1	2	7	
元	1	1					1		3			7						2	15	
2							2		2		1			1			1	1	8	
3		1	1						5	1								1	9	
4			1	1			1		3		1	1							8	
5							3		1		1								5	
6			1	1					3									1	6	
7							1		1								1	3	6	
8		1	2						3										6	
9		1	4				1		3		2							1	12	
10		1	1	1					2		1	1						3	10	
11			2				1												3	
12		1							4	1	2								8	
13		2					2		1		2								7	
14									3									1	4	
15							1		1		2						1		5	
16	1								1			1							3	
17											1						1	1	3	
18							1		1		1								3	
19							1		2			2	1						6	
20			1				1						2						4	
21		1		1					3		1								6	
22		1	1	1						1									4	
23							1		1									2	4	
24		1							3										4	
25						1				1									2	
26														1			2		3	
27							1		1	1					2				5	
28									1										1	
29		1							1										2	
30			1		1	1			3		2							3	11	
元		1	1						1				1		1				5	
計		2	44	34	7	2	1	7	46	3	154	9	22	16	6	23	3	13	29	421

※ 熱中症による災害は、高温環境下にはく露された状況なので、災害の型分類としては「高温の物との接触」となる。

(2) 災害度数率・強度率の推移（暦年別）

年	延労働時間	延労働 損失日数	死 亡 (業務災害)	永久全・一 部労働不能	休業8日 以上	休業7日 以下	計	度数率	強度率
47	106,386,381	187,699	21	0	510	88	619	5.82	1.76
48	116,246,876	147,397	16	0	505	142	663	5.70	1.27
49	118,224,137	228,782	22	1	499	121	643	5.44	1.94
50	112,131,326	126,620	15	4	466	117	602	5.37	1.13
51	92,826,189	139,857	17	0	385	87	489	5.27	1.51
52	89,319,812	122,977	15	0	352	55	422	4.72	1.38
53	67,238,783	112,783	14	2	223	31	270	4.02	1.68
54	57,300,111	112,165	14	0	179	27	220	3.84	1.96
55	73,854,365	106,874	12	4	270	58	344	4.66	1.45
56	91,496,616	47,634	5	1	259	48	313	3.42	0.52
57	86,243,532	200,792	22	3	237	59	321	3.75	2.33
58	74,504,039	109,799	12	2	202	28	244	3.27	1.47
59	76,282,133	120,743	14	1	209	37	261	3.43	1.58
60	70,423,064	96,013	8	0	164	31	203	2.94	1.36
61	59,966,219	109,356	11	2	125	19	157	2.63	1.82
62	46,214,593	78,539	10	0	74	8	92	1.99	1.70
63	45,248,816	56,305	5	0	108	15	128	2.87	1.24
1	49,364,057	123,661	13	1	110	9	133	2.73	2.51
2	52,389,652	63,288	7	0	94	9	110	2.12	1.21
3	53,954,407	84,180	8	3	93	15	119	2.22	1.56
4	54,430,813	62,601	8	0	79	9	96	1.76	1.15
5	54,327,764	40,101	5	2	75	8	90	1.66	0.74
6	52,292,881	47,513	5	0	57	4	66	1.28	0.91
7	52,561,563	46,858	3	0	66	6	75	1.48	0.89
8	56,806,405	48,092	6	1	79	13	99	1.74	0.85
9	59,496,748	91,555	11	0	77	19	107	1.82	1.54
10	57,138,947	78,242	7	0	73	7	87	1.58	1.37
11	52,293,910	17,141	3	0	50	2	55	1.03	0.33
12	49,459,661	48,694	8	2	63	12	85	1.69	0.98
13	56,526,201	55,858	7	1	81	16	105	1.85	0.98
14	57,190,733	29,464	3	3	70	16	92	1.61	0.52
15	59,692,198	35,103	5	0	109	16	130	2.18	0.59
16	58,218,583	19,080	3	0	84	16	103	1.77	0.33
17	61,074,349	20,120	2	0	118	11	131	2.14	0.33
18	70,553,171	33,011	3	1	113	27	144	2.04	0.47
19	76,763,012	35,494	6	1	168	43	218	2.84	0.68
20	78,679,093	37,870	4	1	155	34	194	2.47	0.48
21	78,974,833	66,864	6	2	166	28	204	2.58	0.84
22	75,975,855	35,590	4	0	121	35	160	2.10	0.46
23	75,039,240	19,367	2	0	103	32	137	1.83	0.26
24	69,622,374	34,192	4	0	89	23	116	1.67	0.49
25	61,124,224	17,971	2	1	69	16	88	1.44	0.29
26	67,215,721	31,601	3	2	94	27	126	1.87	0.47
27	70,237,279	41,906	5	0	88	38	131	1.87	0.60
28	74,328,891	10,568	1	0	75	38	114	1.53	0.14
29	70,794,434	18,738	2	1	77	10	90	1.27	0.27
30	68,322,257	63,423	8	0	90	19	117	1.71	0.93
元	63,871,245	40,925	5	0	84	31	120	1.88	0.64

・度数率：労働時間100万時間あたりに発生した死傷者数を示すもので次の算式であらわされる。

$$\text{度数率} = \text{死傷者数} \div \text{延労働時間数} \times 1,000,000$$

・強度率：労働時間1000時間あたりの作業量に対する労働損失日数を示すもので次の算式であらわされる。

$$\text{強度率} = \text{労働損失日数} \div \text{延労働時間数} \times 1,000$$

・通勤災害は含まない。

(3) 2019年(令和元年)会員別安全成績

会員名	項目	死亡	永久全・一部 労働不能	休業8日 以上	休業7日 以下	計	度数率	強度率
協同組合函館どつく室蘭協力会							0.00	0.00
函館どつく安全衛生協力会				3		3	2.49	0.04
三井造船千葉安全衛生協力会				1		1	1.41	0.10
ジャパンマリンユナイテッド横浜協力会							0.00	0.00
三菱横製構内事業協力会							0.00	0.00
住友重機械造船協同組合					1	1	0.62	0.00
ヤマニシ協力会							0.00	0.00
東北ドック鉄工事業協同組合							0.00	0.00
気仙沼造船団地協同組合				6	8	14	14.98	0.09
新日本海重工業協力事業協同組合							0.00	0.00
トヨシップ事業協同組合				1	1	2	1.13	0.02
ジャパンマリンユナイテッド(船津事業所)協力会				1		1	0.37	0.01
ジャパンマリンユナイテッド舞鶴事業協同組合							0.00	0.00
日立造船大阪協力会							0.00	0.00
川重事業協同組合							0.00	0.00
MES-KHI由良協力会				1		1	5.47	0.11
協同組合アイ・エイチ・アイ相生協力会		1				1	1.32	9.94
川重協力工場協同組合							0.00	0.00
三井E&S玉野協力会							0.00	0.00
サノヤス水島事業協同組合				3		3	4.38	0.31
ヒツツ・ジャパンマリンユナイテッド因島事業協同組合				1	2	3	16.93	0.12
内海造船事業協同組合		1		3		4	5.21	9.85
協同組合神田造船協力会				3		3	2.55	0.21
協同組合JMU呉協力会				1		1	0.52	0.00
協同組合三菱広島協力会							0.00	0.00
協同組合新笠戸ドック協力会							0.00	0.00
因島鉄工業団地協同組合		※1		2	2	5	2.99	4.57
協同組合瀬戸内鉄工センター		※1			2	3	9.56	23.90
旭洋造船株式会社協力会							0.00	0.00
川重坂出事業協同組合				1		1	0.86	0.07
大西造船関連工業協同組合				1	1	2	1.60	0.01
福岡造船福岡協力会				4		4	4.73	0.14
名村造船伊万里協力会				3		3	1.25	0.04
SSK協力事業協同組合				5	2	7	2.58	0.16
大造協力事業協同組合				2		2	0.52	0.01
協同組合三菱長船協力会				1		1	0.20	0.01
福岡造船株式会社長崎協力会							0.00	0.00
ジャパンマリンユナイテッド有明協力会				2		2	1.05	0.12
南日本造船協力事業協同組合				4		4	2.26	0.04
下ノ江造船協力事業協同組合		1		2		3	4.53	11.47
臼杵造船事業協同組合				3		3	4.15	0.16
佐伯プラント船舶事業協同組合							0.00	0.00
三浦造船協力事業協同組合				2	1	3	4.74	0.18
長崎県金属工業協同組合				2		2	1.36	0.02
協同組合寿協力会					3	3	6.75	0.03
本田重工業協力会				1		1	2.22	0.03
造船構外企業協議会		※2		23	8	33	4.06	1.95
船舶解撤企業協議会				2		2	4.79	0.21
計		※5	0	84	31	120		

※「造船構外企業協議会」での死亡災害2件(2社)については、それぞれ「因島鉄工業団地(協)」「(協)瀬戸内鉄工センター」にも所属する企業であるので、合計欄の死亡については7件から2件を差し引いた件数(5件)とする。

(4) 2019年(令和元年)安全成績優良会員表彰

地区	会 員 名	令和元年 安全成績得点	一般安全 表 彰	特別安全 表 彰
東 日 本	協同組合函館どつく室蘭協力会	100.00	○	
	函館どつく安全衛生協力会	98.94	○	○10年連続
	三井造船千葉安全衛生協力会	98.84	○	○19年連続
	ジャパンマリニューナイテッド横浜協力会	100.00	○	
	三菱横製構内事業協力会	100.00	○	
	住友重機械造船協同組合	99.79	○	○9年連続
	ヤマニシ協力会	100.00	○	
	東北ドック鉄工事業協同組合	100.00	○	
中 部	新日本海重工業協力事業協同組合	100.00	○	○14年連続
	トヨシップ事業協同組合	99.55	○	○17年連続
	ジャパンマリニューナイテッド(棚津事業所)協力会	99.82	○	○10年連続
近 畿	ジャパンマリニューナイテッド舞鶴事業協同組合	100.00	○	
	日立造船大阪協力会	100.00	○	○27年連続
	川重事業協同組合	100.00	○	○10年連続
	川重協力工場協同組合	100.00	○	○18年連続
中 国	三井E&S玉野協力会	100.00	○	○6年連続
	協同組合JMU呉協力会	99.81	○	○15年連続
	協同組合三菱広島協力会	100.00	○	○7年連続
	協同組合新笠戸ドック協力会	100.00	○	○11年連続
	旭洋造船株式会社協力会	100.00	○	
四国	川重坂出事業協同組合	99.23	○	
	大西造船関連工業協同組合	99.42	○	○12年連続
九 州	名村造船伊万里協力会	99.34	○	
	S S K 協力事業協同組合	98.13	○	
	大造協力事業協同組合	99.79	○	
	協同組合三菱長船協力会	99.90	○	○7年連続
	福岡造船株式会社長崎協力会	100.00	○	
	ジャパンマリニューナイテッド有明協力会	98.88	○	
	南日本造船協力事業協同組合	99.05	○	
	佐伯プラント船舶事業協同組合	100.00	○	
	長崎県金属工業協同組合	99.44	○	○5年連続
	本田重工業協力会	99.14	○	
			32会員	16会員

(注) 安全表彰基準(成績算定期間は平成31年1月から令和元年12月までの暦年とする)

① 一般安全表彰 あらゆる場所での死亡災害(通勤災害も含む)がゼロであって、次の算式により算定した得点が98点以上(小数点第三位以下四捨五入)の会員に対して行う。

$$\text{得点} = (100 - \text{度数率}) \times 0.3 + (100 - \text{強度率} \times 10) \times 0.7$$

② 特別安全表彰 5年以上連続して一般安全表彰を受けた会員に対して行う。